



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エニグモ
 コード番号 3665 URL <http://www.enigmo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 最高経営責任者 (氏名) 須田 将啓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートオペレーション本部長 (氏名) 金田 洋一
 TEL (03) 6894-3665
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	4,492	8.3	1,574	△11.0	1,556	△11.7	816	△28.6
29年1月期	4,147	45.1	1,768	705.2	1,763	712.7	1,143	—

(注) 包括利益 30年1月期 828百万円 (△27.7%) 29年1月期 1,146百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	39.23	—	22.7	31.7	35.1
29年1月期	54.92	—	43.6	42.0	42.6

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	4,732	4,010	84.7	192.59
29年1月期	5,080	3,194	62.9	153.43

(参考) 自己資本 30年1月期 4,010百万円 29年1月期 3,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	68	△9	—	3,885
29年1月期	1,873	263	—	3,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年1月期の連結業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

当社は、平成31年1月期（平成30年2月1日～平成31年1月31日）に非連結決算へ移行いたしますので、来期の連結業績予想は開示していません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）ロケットベンチャー株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期	21,321,000株	29年1月期	21,321,000株
② 期末自己株式数	30年1月期	500,000株	29年1月期	500,000株
③ 期中平均株式数	30年1月期	20,821,000株	29年1月期	20,821,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年1月期の個別業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	4,263	10.8	1,709	△5.8	1,715	△5.8	656	△41.7
29年1月期	3,848	41.4	1,814	395.7	1,821	393.4	1,125	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期	31.52	—
29年1月期	54.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	4,688	3,974	84.8	190.89
29年1月期	5,183	3,325	64.1	159.69

(参考) 自己資本 30年1月期 3,974百万円 29年1月期 3,324百万円

(3) 平成31年1月期の個別業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,784	12.2	1,745	2.1	1,745	1.7	1,205	83.8	57.92

(注) 第2四半期（累計）の業績予想は行っておりません。詳細については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表及び主な注記	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	18
(表示方法の変更)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「世界が変わる流れをつくる。」というミッションの下、インターネットを通じて、一般消費者が持つ個々の才能をネットワークし、今まで存在しなかった新しい価値を創造し、世界をよりよく変えることを目的として、ソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA(バイマ)」を中心とした事業を展開しております。

当連結会計年度(平成29年2月1日～平成30年1月31日)における我が国経済は、米国における政策変化を始めとして、北朝鮮の核・ミサイル問題やEU離脱問題等、海外の政治情勢の不安定さに起因する為替変動や、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化など、外部環境の不透明さから、依然として景気の先行きが懸念されるものの、政府による経済政策及び日銀の金融緩和政策等の下で企業収益及び雇用環境等の改善は見られてきております。

国内の個人消費は、所得の伸び悩みによる生活防衛意識は依然として高く、引き続き選別消費傾向にあります。ファッションEC市場におきましては、小売店やブランド等の事業者側によるオムニチャネル化やファッション系スマートフォンアプリの増加等を背景に、堅調に拡大を続けております。

このような環境のなか、当社グループは、引き続きWEBマーケティングを中心とした「BUYMA」における「会員獲得施策」、「アクティブ会員増加施策」および「ARPU維持施策」等を推進するとともに、SNSの活用等によるアプリ訴求施策及び、新規決済サービスの導入を始めとする各種周辺サービス・機能等の運用強化を加速し、一層手軽にBUYMAでショッピングをお楽しみいただけるよう積極的にサービスの拡充を進めてきております。

一方で、メディア事業につきましては、当期において、女子向けメディア「4MEEE」および主婦・ママ向けメディア「4yuuu!」を運営する、当社連結子会社であるロケットベンチャー株式会社(以下、「ロケットベンチャー社」といいます。)の株式の全てを株式会社インタースペース(以下、「インタースペース社」といいます。)へ譲渡いたしました。なお、これに伴い、連結決算では同社ののれんを減損処理したことで、426,875千円の減損損失を計上するとともに、個別決算では643,860千円の関係会社株式評価損及び44,898千円の投資有価証券損を計上しております。

また、株式会社エニグモ코리아(以下、「エニグモ코리아社」といいます。)はサービスをBUYMA.USに集約することで、経営資源の選択と集中を進めてきております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は4,492,829千円(前期比8.3%増)と拡大した一方で、営業利益は1,574,978千円(前期比11.0%減)、経常利益は1,556,452千円(前期比11.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益816,812千円(前期比28.6%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① ソーシャルコマース事業

ソーシャルコマース事業におきましては、個人がパーソナルショッパー(出品者)となって世界中の話題のアイテムを紹介・出品、販売ができるソーシャル・ショッピング・サイト「BUYMA(バイマ)」を中心とした運営をおこなっております。当連結会計年度におきましては、当上期に課題となっていた新規会員獲得について、セール連動TVCMを中心として強化を図ったことに加え、新規ユーザーおよび既存会員のアクティブ化およびコンバージョン向上のため、多数のセールへの取り組み、オウンドメディアによる購買意欲の喚起、SNSを活用したアプリ訴求、他社サービスとのID連携開始、各携帯キャリア決済及び翌月払い決済の導入を始めとした各サービス・機能の拡充を図る各種施策を展開しました。

また、パーソナルショッパーとの密な連携による出品数の拡充、社内インフラの強化も引き続き進めてきております。

以上の結果、会員数は4,987,585人(前期比24.8%増)、商品総取扱高は37,109百万円(前期比11.5%増)、売上高は4,277,187千円(前期比10.8%増)と順調に拡大しました。

一方で、エンジニアを始めとする社内体制強化の為の人材獲得投資及び、組織拡大による本社移転による戦略投資を先行しておりますこと、また、前第1四半期末を基準として連結子会社となったエニグモ코리아社が運営する「BUYMA KOREA(バイマ코리아)」のサービスを「BUYMA.US」に集約し同社を解散する事とした為、53,248千円の営業損失となりました影響により、セグメント利益は1,656,658千円(前期比6.1%減)となりました。

② メディア事業

メディア事業におきましては、女子向けメディア「4MEEE」および主婦・ママ向けメディア「4yuuu!」が、当第1四半期からの広告出稿数の減少の影響により、広告収入は前期を下回って推移しており、同社の事業が直近では当社グループの非中核的事業となっていることから、独立したメディアサービスとして事業シナジーの見込める同社の新たな株主を模索する中、ロケットベンチャー社が持つ女性向けメディアサービスのノウハウをインタースペース社が持つメディア事業に融合することで、更なる事業拡大が目指せるものと判断し、当該メディアサービスを運営する当社連結子会社であるロケットベンチャー社の株式の全てについて、平成30年1月29日をもって同社へ譲

渡いたしました。なお、本件株式譲渡により、ロケットベンチャー社は当社の連結対象子会社ではなくなりました。

以上の結果、売上高は215,642千円（前期比25.0%減）、セグメント損失は82,280千円（前期末は4,150千円の利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度より347,431千円減少し、4,732,928千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,885,842千円であります。

(負債)

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度より1,162,774千円減少し、722,664千円となりました。主な内訳は、預り金427,515千円であります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度より815,342千円増加し、4,010,263千円となりました。主な内訳は、資本金381,903千円、資本剰余金391,473千円、利益剰余金3,633,511千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は3,885,842千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は68,313千円となりました。

この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,118,037千円等によるものであり、また、減少要因は、預り金の減少494,161千円および法人税等の納税904,444千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は9,090千円となりました。

この主な増加要因は、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入300,000千円等によるものであり、また、減少要因は、有形固定資産の取得による支出48,772千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増減はありません。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	翌会計年度 (業績予想)	当会計年度 (実績)	当期実績比 (%)
売上高	4,784	4,263	112.2
営業利益	1,745	1,709	102.1
経常利益	1,745	1,715	101.7
当期純利益	1,205	656	183.8

平成31年1月期の業績予想につきましては、売上高4,784百万円（当期実績比112.2%）、営業利益1,745百万円（当期実績比102.1%）、経常利益1,745百万円（当期実績比101.7%）、当期純利益1,205百万円（当期実績比183.8%）を見込んでおります。

当社は平成31年1月期より単独決算へと変更しております。

なお、参考といたしまして当連結会計年度との当期実績比については以下の通りとなります。

	翌会計年度 (業績予想)	当連結会計年度 (実績)	当期実績比 (%)
売上高	4,784	4,492	106.5
営業利益	1,745	1,574	110.8
経常利益	1,745	1,556	112.2
(親会社株主に帰属する) 当期純利益	1,205	816	147.7

当社は、「BUYMA」が持つ本質的な価値を高めることで確実に事業成長を継続してきております。

当期は、好調だった前期と比較すると、上期の成長が緩やかに推移したものの、下期に実施した新しいマーケティングミックス施策が奏効し、第4四半期は過去最高の総取扱高、連結営業利益を達成したことで、通期増収で着地いたしました。

一方で、トレンドが変わり、不採算事業となっていたメディア事業を運営するロケットベンチャー社を譲渡するとともに、別会社で運営していた韓国版BUYMAはグローバルBUYMAに吸収することで運営コストの削減を行った影響で増収減益となりました。

これにより、次期は連結決算から単独決算に戻り、単一事業となるソーシャルコマース事業を中心により筋肉質な事業構造でさらなる成長を目指してまいります。

BUYMAにおいては、今期成功した新マーケティングミックス施策に、BIG DATAとAIを組み合わせ、効果と効率のさらなる向上を行い、成長率の底上げにつなげ、既に4割近い取扱高を締めるアプリのユーザビリティ向上を図り成長を加速させ、リセールサービス・ALL-INにおいても新たな機能を拡張し、BUYMAとの機能連携強化を進めてまいります。

また、グローバルBUYMAにおいては香港での手応えを受け、他アジア圏への拡大を目指してまいります。加えてBUYMA周辺事業でも新サービスのリリースを予定しております。

これらの取り組み等を背景に、当社はサービスを次のステージへ進化させ、この成長トレンドを維持し安定的な成長を続けるために、次期以降も引き続きサービス品質向上や機能開発に加え、各種基盤整備への適切な投資をおこなってまいります。

高い成長を維持する国内BUYMAを核として、密に連携し相乗的に成長する周辺サービスと、国内の恩恵を最大限活用できるグローバルBUYMAを軸に、BUYMA経済圏を世界に広げ、グローバルベンチャーになることを目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,823,547	3,885,842
売掛金	154,089	201,788
前渡金	350,375	410,908
繰延税金資産	55,861	13,104
未収還付法人税等	—	41,262
その他	66,299	22,323
貸倒引当金	△756	—
流動資産合計	4,449,417	4,575,229
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,065	49,292
工具、器具及び備品(純額)	17,249	18,961
有形固定資産合計	25,314	68,254
無形固定資産		
のれん	452,487	—
ソフトウェア	27,652	20,754
その他	18	18
無形固定資産合計	480,159	20,772
投資その他の資産		
投資有価証券	—	575
関係会社株式	17,820	104
繰延税金資産	13,934	8,816
その他	93,713	59,175
投資その他の資産合計	125,468	68,671
固定資産合計	630,942	157,699
資産合計	5,080,360	4,732,928
負債の部		
流動負債		
未払金	145,975	170,701
未払法人税等	622,632	—
未払消費税等	121,015	33,973
預り金	940,135	427,515
ポイント引当金	36,025	52,646
その他	19,654	22,404
流動負債合計	1,885,439	707,241
固定負債		
資産除去債務	—	15,423
固定負債合計	—	15,423
負債合計	1,885,439	722,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金	391,474	391,473
利益剰余金	2,830,286	3,633,511
自己株式	△415,380	△415,380
株主資本合計	3,188,283	3,991,508
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,356	△1,181
為替換算調整勘定	978	19,639
その他の包括利益累計額合計	6,335	18,457
新株予約権	301	297
純資産合計	3,194,920	4,010,263
負債純資産合計	5,080,360	4,732,928

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	4,147,824	4,492,829
売上原価	663,988	804,873
売上総利益	3,483,835	3,687,956
販売費及び一般管理費	1,715,157	2,112,978
営業利益	1,768,678	1,574,978
営業外収益		
受取利息	575	233
為替差益	2,115	5,052
還付加算金	3,126	—
その他	172	324
営業外収益合計	5,989	5,610
営業外費用		
持分法による投資損失	11,152	24,017
その他	101	118
営業外費用合計	11,254	24,135
経常利益	1,763,414	1,556,452
特別利益		
持分変動利益	28,294	20,462
固定資産売却益	—	13
新株予約権戻入益	24	4
その他	1,063	—
特別利益合計	29,383	20,480
特別損失		
固定資産除却損	—	13
減損損失	15,232	426,987
本社移転費用	—	1,685
関係会社株式売却損	—	30,210
貸倒引当金繰入額	32,404	—
特別損失合計	47,637	458,896
税金等調整前当期純利益	1,745,160	1,118,037
法人税、住民税及び事業税	608,978	250,239
法人税等調整額	△7,258	50,984
法人税等合計	601,719	301,224
当期純利益	1,143,440	816,812
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,143,440	816,812

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益	1,143,440	816,812
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
繰延ヘッジ損益	2,225	△6,538
為替換算調整勘定	978	18,660
その他の包括利益合計	3,204	12,122
包括利益	1,146,644	828,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,146,644	828,934
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,903	391,474	1,686,846	△415,380	2,044,843
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,143,440		1,143,440
持分法の適用範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,143,440	—	1,143,440
当期末残高	381,903	391,474	2,830,286	△415,380	3,188,283

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,131	—	3,131	326	2,048,301
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,143,440
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,225	978	3,204	△24	3,179
当期変動額合計	2,225	978	3,204	△24	1,146,619
当期末残高	5,356	978	6,335	301	3,194,920

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	381,903	391,474	2,830,286	△415,380	3,188,283
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			816,812		816,812
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1			△1
持分法の適用範囲の変動			△13,587		△13,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1	803,225	—	803,224
当期末残高	381,903	391,473	3,633,511	△415,380	3,991,508

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,356	978	6,335	301	3,194,920
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					816,812
連結子会社株式の取得による持分の増減					△1
持分法の適用範囲の変動					△13,587
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,538	18,660	12,122	△4	12,118
当期変動額合計	△6,538	18,660	12,122	△4	815,342
当期末残高	△1,181	19,639	18,457	297	4,010,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,745,160	1,118,037
減価償却費	19,821	21,148
減損損失	15,232	426,987
のれん償却額	34,150	25,612
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33,160	△756
ポイント引当金の増減額(△は減少)	12,769	16,621
受取利息及び受取配当金	△575	△233
関係会社株式売却損益(△は益)	—	30,210
為替差損益(△は益)	284	313
持分法による投資損益(△は益)	11,152	24,017
持分変動損益(△は益)	△28,294	△20,462
新株予約権戻入益	△24	△4
売上債権の増減額(△は増加)	△29,702	△77,769
たな卸資産の増減額(△は増加)	998	△7,078
未払金の増減額(△は減少)	△99,023	21,781
預り金の増減額(△は減少)	△166,848	△494,161
その他	151,991	△111,739
小計	1,700,253	972,524
利息及び配当金の受取額	575	233
法人税等の支払額	172,814	△904,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,873,642	68,313
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,285	△48,772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	17,046
関係会社株式の取得による支出	△679	—
敷金及び保証金の差入による支出	△58,751	—
その他	—	22,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,284	△9,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,798	3,071
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,111,725	62,294
現金及び現金同等物の期首残高	1,684,469	3,823,547
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,351	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,823,547	3,885,842

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前連結会計年度において、「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」（前連結会計年度は27,652千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ファッションECサイト「BUYMA（バイマ）」を中心とした運営を行っている「ソーシャルコマース事業」、女子向けメディア「4MEEE（フォーミー）」および主婦・ママ向けメディア「4yuuu!（フォーユー）」を中心とした運用を行っている「メディア事業」をセグメントとしております。

なお、メディア事業を運営していたロケットベンチャー株式会社を平成30年1月29日付で全株式を譲渡したことにより、平成31年1月期より単一セグメントとなります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソーシャル コマース事業	メディア事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,860,442	287,381	4,147,824	—	4,147,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,418	—	1,418	△1,418	—
計	3,861,860	287,381	4,149,242	△1,418	4,147,824
セグメント利益	1,763,928	4,150	1,768,078	600	1,768,678
セグメント資産	4,449,693	630,666	5,080,360	—	5,080,360
その他の項目					
減価償却費	18,786	1,034	19,821	—	19,821
のれんの償却額	—	34,150	34,150	—	34,150
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,859	370	4,229	—	4,229

(注) 1. セグメント利益の調整額600千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソーシャル コマース事業	メディア事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,227,187	215,641	4,492,829	—	4,492,829
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	△0	—
計	4,277,187	215,642	4,492,829	△0	4,492,829
セグメント利益又は損失 (△)	1,656,658	△82,280	1,574,378	600	1,574,978
セグメント資産	4,732,928	—	4,732,928	—	4,732,928
その他の項目					
減価償却費	20,289	828	21,118	—	21,118
のれんの償却額	—	25,612	25,612	—	25,612
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	65,127	—	65,127	—	65,127

(注) 1. セグメント利益の調整額600千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	153円43銭	192円59銭
1株当たり当期純利益金額	54円92銭	39円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	1,143,440	816,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	1,143,440	816,812
普通株式の期中平均株式数(株)	20,821,000	20,821,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,605,104	3,856,224
売掛金	112,634	201,788
前渡金	350,375	410,908
前払費用	22,546	17,392
未収入金	30,290	187,291
繰延税金資産	55,861	13,104
未収還付法人税等	—	41,255
立替金	235,203	—
その他	10,464	230
貸倒引当金	△117,384	△185,582
流動資産合計	4,305,095	4,542,612
固定資産		
有形固定資産		
建物	—	49,292
工具、器具及び備品	15,323	18,854
有形固定資産合計	15,323	68,146
無形固定資産		
ソフトウェア	11,340	9,581
その他	18	18
無形固定資産合計	11,358	9,599
投資その他の資産		
投資有価証券	—	575
関係会社株式	704,569	105
関係会社社債	49,898	—
繰延税金資産	13,934	8,816
敷金及び保証金	83,587	58,751
投資その他の資産合計	851,989	68,248
固定資産合計	878,672	145,994
資産合計	5,183,767	4,688,607
負債の部		
流動負債		
未払金	135,997	162,564
未払費用	5,523	16,546
未払法人税等	622,365	—
未払消費税等	120,880	33,977
預り金	936,698	427,370
ポイント引当金	36,025	52,646
その他	1,126	5,279
流動負債合計	1,858,616	698,385
固定負債		
資産除去債務	—	15,423
固定負債合計	—	15,423
負債合計	1,858,616	713,808

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,903	381,903
資本剰余金		
資本準備金	321,103	321,103
その他資本剰余金	70,371	70,371
資本剰余金合計	391,474	391,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,961,495	3,617,685
利益剰余金合計	2,961,495	3,617,685
自己株式	△415,380	△415,380
株主資本合計	3,319,492	3,975,682
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	5,356	△1,181
評価・換算差額等合計	5,356	△1,181
新株予約権	301	297
純資産合計	3,325,150	3,974,798
負債純資産合計	5,183,767	4,688,607

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	3,848,903	4,263,528
売上原価	641,830	726,921
売上総利益	3,207,073	3,536,606
販売費及び一般管理費	1,392,234	1,826,699
営業利益	1,814,838	1,709,907
営業外収益		
受取利息	537	179
為替差益	1,945	5,178
業務委託収入	600	600
還付加算金	3,126	—
その他	10	27
営業外収益合計	6,220	5,986
営業外費用		
雑損失	21	20
営業外費用合計	21	20
経常利益	1,821,037	1,715,873
特別利益		
投資有価証券清算益	1,063	—
固定資産売却益	—	13
その他	24	4
特別利益合計	1,088	17
特別損失		
減損損失	15,232	112
固定資産除却損	—	13
本社移転費用	—	1,685
投資有価証券評価損	—	44,898
関係会社株式評価損	—	643,860
貸倒引当金繰入額	84,099	68,197
特別損失合計	99,332	758,766
税引前当期純利益	1,722,794	957,124
法人税、住民税及び事業税	604,787	249,949
法人税等調整額	△7,258	50,984
法人税等合計	597,528	300,934
当期純利益	1,125,265	656,189

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	381,903	321,103	70,371	391,474	1,836,229	1,836,229	△415,380	2,194,227
当期変動額								
当期純利益					1,125,265	1,125,265		1,125,265
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,125,265	1,125,265	—	1,125,265
当期末残高	381,903	321,103	70,371	391,474	2,961,495	2,961,495	△415,380	3,319,492

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,131	3,131	326	2,197,684
当期変動額				
当期純利益				1,125,265
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2,225	2,225	△24	2,200
当期変動額合計	2,225	2,225	△24	1,127,466
当期末残高	5,356	5,356	301	3,325,150

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	381,903	321,103	70,371	391,474	2,961,495	2,961,495	△415,380	3,319,492
当期変動額								
当期純利益					656,189	656,189		656,189
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								-
当期変動額合計	-	-	-	-	656,189	656,189	-	656,189
当期末残高	381,903	321,103	70,371	391,474	3,617,685	3,617,685	△415,380	3,975,682

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,356	5,356	301	3,325,150
当期変動額				
当期純利益				656,189
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△6,538	△6,538	△4	△6,542
当期変動額合計	△6,538	△6,538	△4	649,647
当期末残高	△1,181	△1,181	297	3,974,798

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度は30,290千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」に区分掲記しておりました「講演料、原稿料等収入」(前事業年度は10千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。